

令和元年12月

男鹿市財政報告書

秋田県 男鹿市

まえがき

この財政報告書は、市財政の実態とその諸施策について、市民の皆様にご理解いただき、市政の発展についてご協力をお願いするため、「男鹿市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、年2回（6月・12月）公表を行っています。

今回は、同条例第3条第2項の規定により、平成30年度の決算状況と令和元年度上半期の予算執行状況等の概要を公表するものです。

目次

1. 財政概況（総括）	1
解説 平成30年度一般会計決算の状況	5
財政状況の分析（普通会計ベース）	10
2. 令和元年度歳入歳出予算の執行状況	12
(1) 一般会計の執行状況	12
(2) 特別会計の執行状況	14
(3) 企業会計の執行状況	15
3. 住民負担の状況	16
4. 市債及び一時借入金の状況	17

平成30年度 一般会計決算の概要

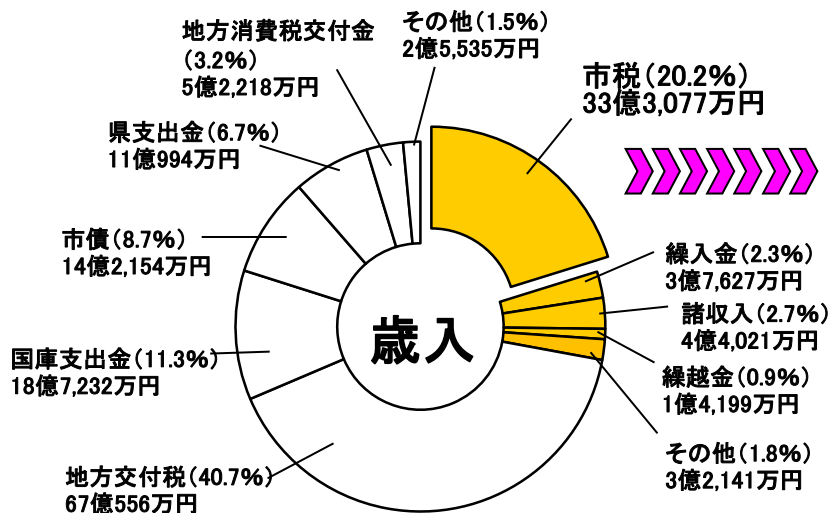
平成30年度の一般会計決算額は、歳入総額164億9,754万円、歳出総額161億3,076万円で、差引額は3億6,678万円となりました。

このうち2,809万円を継続費等の財源として翌年度へ繰り越し、1億7,000万円を財政調整基金へ積み立て、残額の1億6,869万円を繰越金として翌年度へ繰り越しました。

平成30年度は、観光物産振興の核となる複合観光施設「オガレ」の整備事業、地域公共交通の確保のため市単独運行バス事業、地域公共交通網形成計画策定事業、少子化対策として福祉医療費助成、放課後児童健全育成事業、ユネスコ無形文化遺産登録による来訪神行事の登録関連事業などの諸施策を行いました。

— 歳入及び市税の内訳 —

歳入合計 164億9,754万円



自主財源 46億1,065万円 (27.9%)
 依存財源 118億8,689万円 (72.1%)

【地方消費税交付金が充当されている経費】

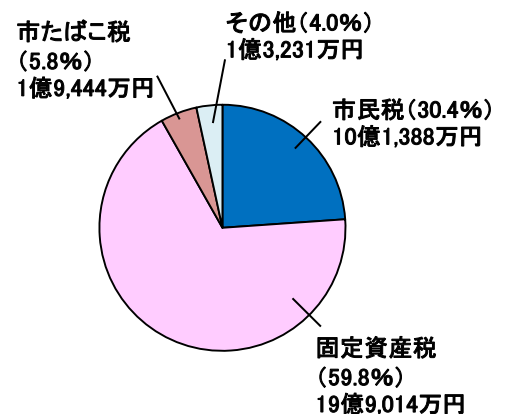
消費税・地方消費税の引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充当するものとされています。一般会計決算における充当の状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 2億2,784万円
【歳出】 社会保障施策に要する経費 52億9,082万円

- ・ **社会福祉**
 (老人福祉事業、障害者支援事業、児童福祉事業、生活保護事業など)
 1億 421万円
- ・ **社会保険**
 (介護保険事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業など)
 1億 300万円
- ・ **保健衛生**
 (医療給付事業、保健衛生事業、感染症予防事業、母子保健事業、健康増進事業など)
 2,063万円

※各事業に要する一般財源の比率に応じ、按分して充当しています。

市税の内訳



市税の合計は33億3,077万円で、歳入全体の20.2%を占めています。

前年と比較すると1,441万円増加しています。

●税目別の内訳は次のとおりです。

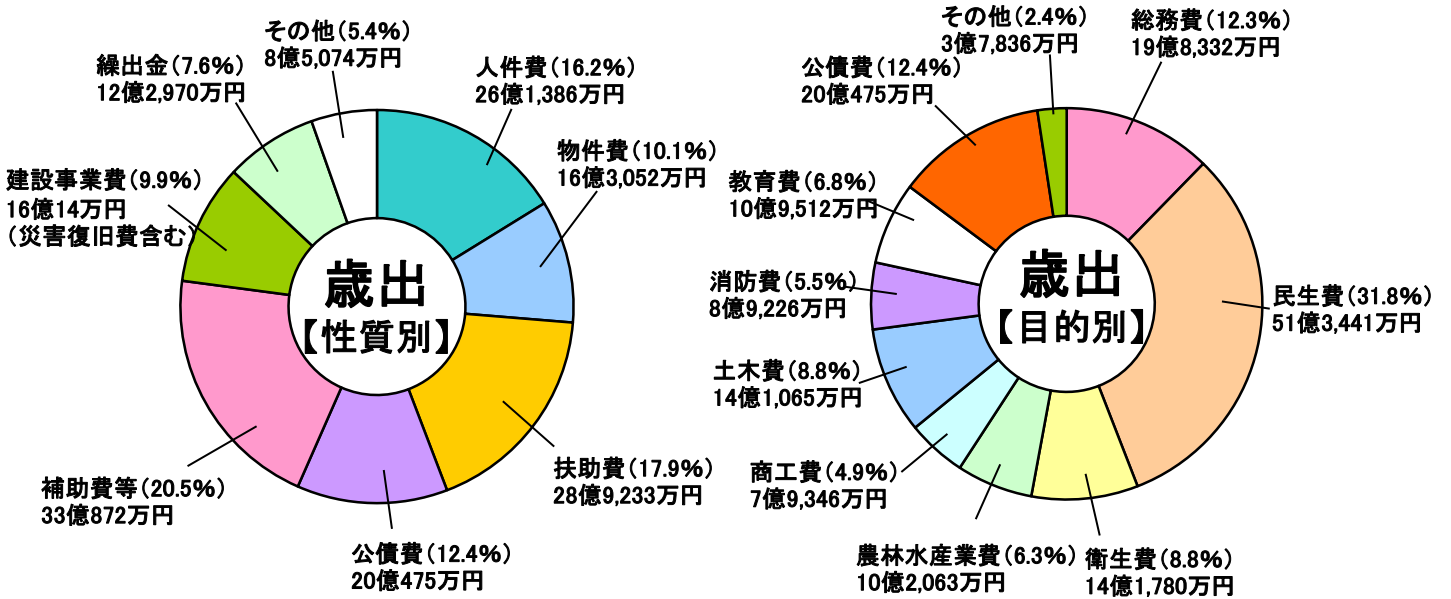
項目	金額	対前年比
● 市民税	10億1,388万円	(+) 5.4%
個人	8億3,937万円	(+) 2.1%
法人	1億7,451万円	(+) 24.6%
● 固定資産税	19億9,014万円	(Δ) 1.8%
うち国家石油備蓄基地関係分	8億1,118万円	(Δ) 4.5%
● 市たばこ税	1億9,444万円	(Δ) 4.0%
● その他	1億3,231万円	(+) 6.4%
入湯税	3,369万円	(+) 17.9%
軽自動車税	8,804万円	(+) 1.7%
鉦産税	1,058万円	(+) 14.0%

●入湯税は次の事業に活用しています。

◇ 環境衛生施設整備費	100万円
◇ 温泉供給施設管理費	189万円
◇ 消防施設整備費	15万円
◇ 観光施設整備・観光振興費	3,065万円

一 歳出の内訳 一

歳出合計 161億3,076万円



【主な事業の内容】

産業の振興

ネットワーク型園芸拠点整備事業	1億3,199万円
農業次世代人材投資事業	801万円
経営体育成基盤整備事業	1億9,383万円
マツ林ナラ林等健全化整備事業	3,600万円
観光誘客宣伝事業	5,802万円
複合観光施設整備事業	1億2,335万円
男鹿駅周辺土地利用計画策定事業	298万円

交通通信体系の整備

情報化及び地域間交流の促進

社会資本整備総合交付金事業	1億2,796万円
市単独運行バス事業	1億1,754万円
地域公共交通網形成計画策定事業	1,039万円

生活環境の整備

滝川河川改修事業	3億2,829万円
空き家等除却事業	1,158万円

医療の確保

感染症予防事業	3,697万円
健康ポイント事業	82万円

高齢者等の保健・福祉の増進

敬老会事業	706万円
敬老祝金等支給事業	636万円
福祉医療給付事業	2億4,036万円

教育の振興

スクールバス更新事業	2,155万円
男鹿南中学校防水改修事業	4,102万円

地域文化の振興

脇本城跡公有化事業	1,622万円
脇本城跡保存整備事業	1,315万円
ジオパーク推進事業	599万円
ユネスコ無形文化遺産登録関連事業	421万円

集落の整備

町内会交付金事業	2,171万円
----------	---------

人口減少対策

放課後児童健全育成事業	4,973万円
妊娠・出産・育児包括支援事業	1,347万円
ふるさと納税事業	3,656万円
移住定住交流促進事業	717万円

市民1人あたりに使った経費 総額 58万9,553円

総務費	7万2,487円
民生費	18万7,654円
衛生費	5万1,818円
農林水産業費	3万7,302円
商工費	2万9,000円
土木費	5万1,557円
消防費	3万2,611円
教育費	4万 25円
公債費	7万3,270円
その他	1万3,829円

市有財産の状況

土地	30,447,144㎡
建物	190,890㎡
山林(立木)	375,329㎡
有価証券	4,564万円
出資金	2億382万円

一 特別会計の状況 一

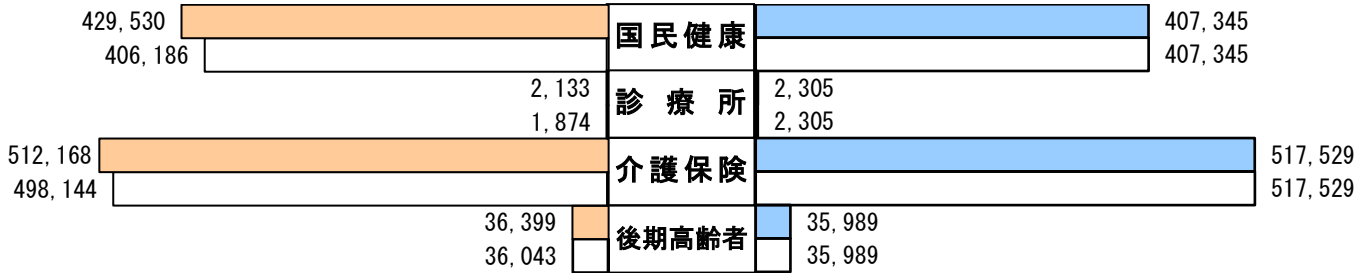
平成30年度 決算状況

令和元年度 予算状況(9月末現在)

歳入 歳出

歳入 歳出

単位:万円



※介護保険事業特別会計は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定の合算

一 企業会計の状況 一

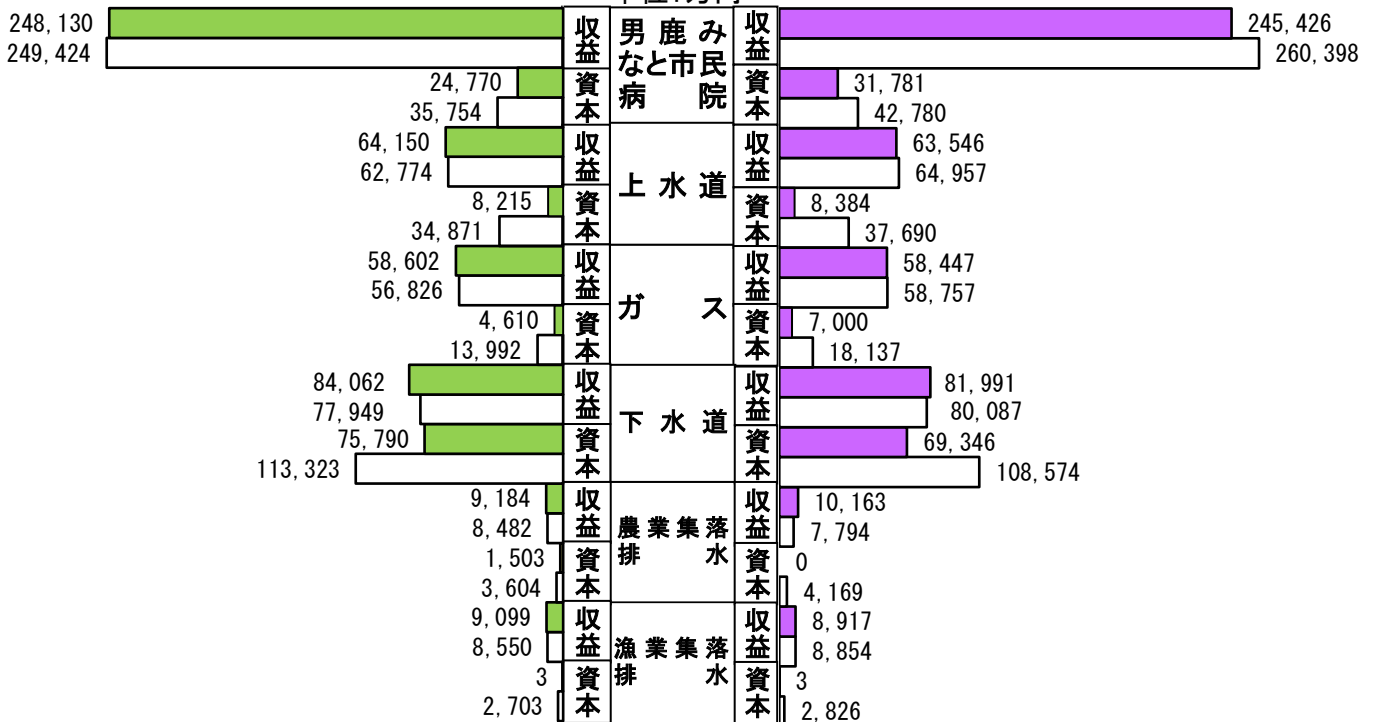
平成30年度 決算状況

令和元年度 予算状況(9月末現在)

収入 支出

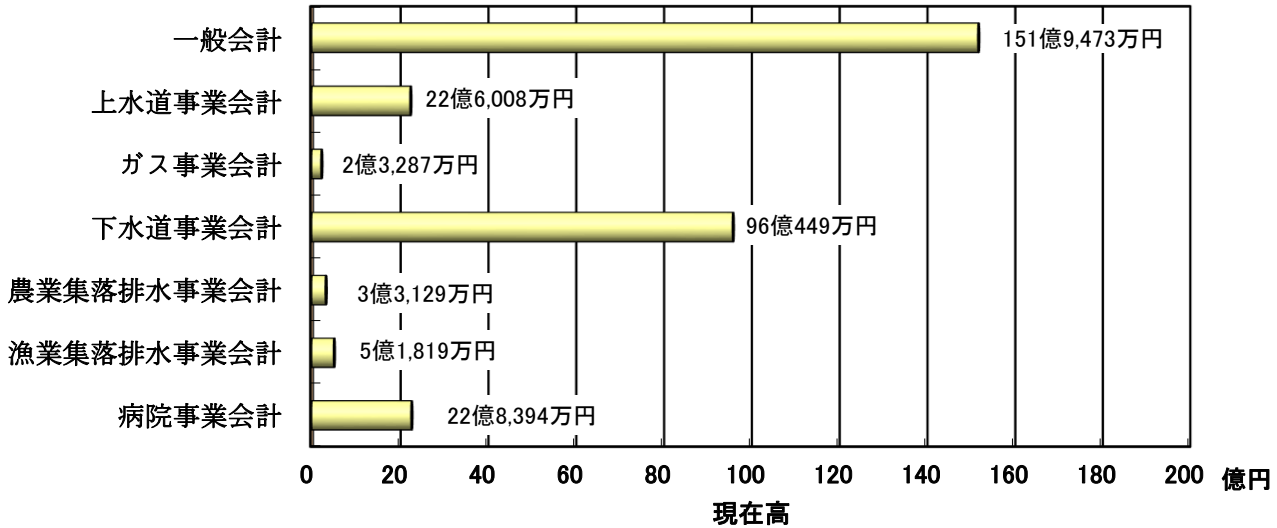
収入 支出

単位:万円



— 市債の現在高 —

総額 304億2,559万円(平成30年度末現在)
対前年度末比 △11億7,105万円



— 令和元年度一般会計予算及び執行状況(9月末現在) —

※予算額には、前年度からの繰越分 9,357万円を含みます。

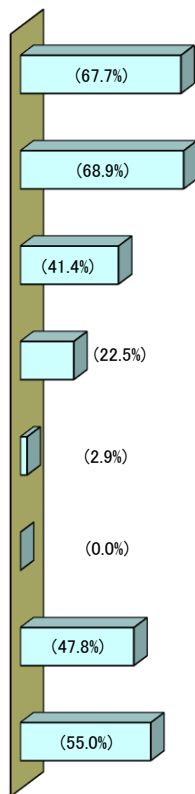
歳入

() 収入率

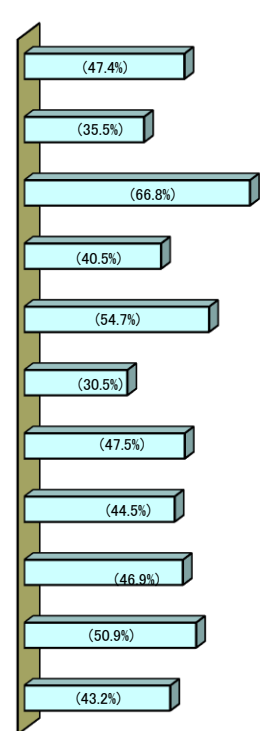
歳出

() 執行率

	予算額	収入済額
市 税	31億 7,737万円	21億 5,204万円
地 方 交 付 税	63億 2,973万円	43億 6,127万円
国 庫 支 出 金	18億 6,774万円	7億 7,251万円
県 支 出 金	10億 6,373万円	2億 3,968万円
繰入金	3億 5,361万円	1,010万円
市 債	6億 9,107万円	0
その他	17億 2,432万円	8億 2,494万円
合計	152億 757万円	83億 6,054万円



	予算額	支出済額
総務費	15億 3,040万円	7億 2,565万円
民生費	54億 8,210万円	19億 4,467万円
衛生費	13億 9,092万円	9億 2,926万円
農林水 産業費	7億 6,997万円	3億 1,190万円
商工費	8億 2,473万円	4億 5,118万円
土木費	13億 6,974万円	4億 1,799万円
消防費	8億 9,706万円	4億 2,614万円
教育費	10億 6,310万円	4億 7,324万円
公債費	16億 1,067万円	7億 5,603万円
その他	2億 6,888万円	1億 3,678万円
合計	152億 757万円	65億 7,284万円



【 解 説 】

平成30年度一般会計決算の状況

1 決算規模と収支の状況

一般会計決算額は、歳入が164億9,754万4千円、歳出が161億3,076万2千円となり、前年度と比較すると歳入では4.7%、歳出では5.1%それぞれ減となった。

次に、歳入歳出差引額は3億6,678万2千円となり、前年度と比較すると6,289万7千円(20.7%)の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質収支額では3億3,868万7千円となり、前年度と比較すると5,800万8千円(20.7%)の増となり、平成30年度決算における実質収支額は黒字となっている。

決算規模と収支の状況

(単位：千円、%)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
平成30年度	16,497,544	16,130,762	366,782	28,095	338,687
平成29年度	17,302,139	16,998,254	303,885	23,206	280,679
増減額	△ 804,595	△ 867,492	62,897	4,889	58,008
増減率	△ 4.7	△ 5.1	20.7	21.1	20.7

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算額を前年度と比較すると、8億459万5千円(4.7%)の減となった。

これは、市税、市債などでは増となったものの、国庫支出金、県支出金、地方交付税、繰入金、寄附金などが減となったことによるものである。

なお、財源不足を補うため財政調整基金から3億860万円を取り崩している。

(2) 財源の性質別分類

自主財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は1.0ポイント減の27.9%、総額では3億8,214万4千円の減となっている。これは、繰入金で3億4,358万1千円の減、繰越金で6,344万9千円の減となったことなどによる。繰入金の減は、複合観光施設整備事業の財源とした地域振興基金からの繰入金が減となったこと、繰越金の減は、継続費などへの繰越事業費充当財源が減となったことによるものである。

一方、依存財源を前年度と比較すると、歳入全体に占める割合は1.0ポイント増の72.1%、総額では4億2,245万1千円の減となっている。これは、県支出金で3億1,963万7千円の減、国庫支出金で3億810万2千円の減となったことなどによる。県支出金の減は、あきた未来づくり交付金や産地パワーアップ事業費補助金の減などによるものであり、国庫支出金の減は、地方創生関係交付金や臨時福祉給付金関係補助金の減などによるものである。

(3) 市税の状況

固定資産税、市たばこ税は減となったものの、市民税、軽自動車税、鉱産税、入湯税が増となったことにより、市税総額で前年度より1,440万9千円(0.4%)の増となった。

固定資産税では、再生可能エネルギー発電施設の増加により、純固定資産税が110万8千円増となったものの、国有資産等所在市交付金が3,838万7千円の減となったため、固定資産税全体では3,727万9千円の減となった。

市たばこ税は課税本数の減少により、813万4千円の減となった。

市民税では、米価上昇による農業所得の増加に加え、雇用情勢の改善を受け給与所得が増したことなどにより個人市民税が1,751万2千円の増、製造業及び鉱業、建設業などで企業利益が増したことにより法人市民税が3,440万円の増となった。

軽自動車税では、税率の改正があったことから、148万9千円の増となった。

このほか、鉱産税は原油及び天然ガスの課税単価の増額、入湯税は、「温浴ランドおが」が前年度中のポンプ故障による沸かし湯での営業が解消されたことなどから、それぞれ増となった。

(4) 地方交付税の状況

地方交付税は前年度と比較すると、普通交付税で1.2%減の58億6,343万6千円、特別交付税で2.8%増の8億4,212万6千円となっており、総額では0.7%減の67億556万2千円となっている。

普通交付税では、基準財政需要額において、社会福祉費、保健衛生費等では増となったものの、地域振興費(人口)や包括算定経費等が減となったこと、地域経済・雇用対策費が前年度で廃止となったこと、算定の特例である合併算定替による増加額が、平成27年度から5年間で段階的に減額(平成30年度では縮減率0.7)となったことなどから、前年度より6,917万9千円の減となった。

また、平成13年度から普通交付税の一部が臨時財政対策債に振り替えられているが、平成22年度から臨時財政対策債の発行可能額について、地方全体の財源不足の影響や財政力の弱い市町村に配慮した算出方式が導入されている。臨時財政対策債は、前年度と比較すると、1,960万8千円(3.8%)の減となっており、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税額でも、前年度と比較すると、8,878万7千円(1.4%)の減となっている。

(5) 市債の状況

平成30年度における発行額は、14億2,153万7千円となり、前年度と比較すると2億3,939万2千円(20.3%)の増となっている。

これは、複合観光施設整備事業債で7,620万円の減、五里合及び福米沢地区のほ場整備に係る経営体育成基盤整備事業債で7,300万円の減、過疎地域自立促進特別事業債で1,300万円の減などがあった一方、市債の借換え事業である公債費負担軽減事業債が3億2,140万円の増、男鹿南中学校整備事業債40,400千円、八望台展望台改修事業債25,000千円、社会資本整備総合交付金事業債19,500千円、スクールバス整備事業債17,000千円、現年公共土木施設災害復旧事業債16,600千円の増などによるものである。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算額を前年度と比較すると、8億6,749万2千円(5.1%)の減となった。

(2) 分析

①性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
義務的経費	7,510,948	46.6	△ 1.1	7,595,374	44.7	1.6	
内訳	人件費	2,613,864	16.2	△ 6.7	2,801,809	16.5	11.6
	扶助費	2,892,329	17.9	△ 6.1	3,080,201	18.1	△ 0.9
	公債費	2,004,755	12.4	17.0	1,713,364	10.1	△ 7.5
投資的経費	1,600,141	9.9	△ 29.8	2,280,778	13.4	26.2	
内訳	普通建設事業費	1,428,981	8.9	△ 36.3	2,242,233	13.2	24.9
	うち補助事業費	624,868	3.9	△ 44.2	1,119,706	6.6	27.8
	うち単独事業費	568,867	3.5	△ 28.1	791,255	4.7	10.8
補助費等	3,308,716	20.5	△ 1.4	3,355,385	19.7	△ 5.5	
物件費	1,630,516	10.1	0.0	1,630,511	9.6	△ 10.2	
繰出金	1,229,701	7.6	△ 2.7	1,263,819	7.4	△ 11.0	
積立金	366,679	2.3	7.5	341,239	2.0	154.5	
その他	484,061	3.0	△ 8.9	531,148	3.1	△ 19.7	
歳出合計	16,130,762	100.0	△ 5.1	16,998,254	100.0	0.8	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費については、前年度と比較すると、総額で8,442万6千円(1.1%)の減となっている。

このうち、人件費は前年度との比較で、1億8,794万5千円(6.7%)の減となった。これは、秋田県市町村総合事務組合への退職手当負担金が1億6,688万5千円の減、観光庁派遣職員の派遣終了やイベント時の時間外勤務の振替対応による時間外手当が2,910万1千円の減となったことなどによる。

扶助費は、前年度との比較で、1億8,787万2千円(6.1%)の減となっているが、これは主に臨時福祉給付金の減などによるものである。

公債費は、前年度との比較で、市債元金が3億1,205万9千円の増、市債利子で2,066万8千円の減、合わせて2億9,139万1千円(17.0%)の増となった。

普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費については、前年度と比較すると、総額では6億8,063万7千円(29.8%)の減となっている。

普通建設事業費は、前年度との比較で、8億1,325万2千円(36.3%)の減となった。複合観光施設整備事業で6億5,817万円の減となったこと、産地パワーアップ事業で8,920万円の減などによるものである。

補助費等は、前年度との比較で、4,666万9千円(1.4%)の減となった。これは、男鹿版DMO推進事業費補助金で2,987万円の増となった一方、下水道事業会計負担金で3,122万2千円の減や男鹿みなと市民病院事業会計負担金及び補助金で2,358万7千円の減、全国健康福祉祭あきた大会実行委員会補助金1,403万9千円の減などによるものである。

②目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
議 会 費	177,145	1.1	△ 5.9	188,299	1.1	△ 4.7	
総 務 費	1,983,321	12.3	△ 8.6	2,169,785	12.8	21.0	
民 生 費	5,134,405	31.8	△ 5.6	5,436,364	32.0	△ 3.9	
内 訳	社 会 福 祉 費	1,497,660	9.3	△ 12.3	1,707,064	10.0	△ 11.8
	老 人 福 祉 費	1,491,730	9.2	△ 2.4	1,528,227	9.0	3.2
	児 童 福 祉 費	1,122,409	7.0	△ 1.6	1,141,098	6.7	1.1
	生 活 保 護 費	1,002,551	6.2	△ 3.5	1,038,642	6.1	△ 4.7
	そ の 他	20,055	0.1	△ 6.0	21,333	0.1	2.6
衛 生 費	1,417,799	8.8	△ 1.6	1,441,139	8.5	△ 9.8	
労 働 費	30,953	0.2	△ 4.7	32,474	0.2	△ 9.7	
農 林 水 産 業 費	1,020,634	6.3	△ 10.8	1,143,720	6.7	21.5	
商 工 費	793,459	4.9	△ 41.7	1,360,031	8.0	144.2	
土 木 費	1,410,647	8.7	△ 10.4	1,574,709	9.3	△ 11.4	
消 防 費	892,257	5.5	1.4	879,768	5.2	0.9	
教 育 費	1,095,123	6.8	7.4	1,020,006	6.0	△ 33.8	
災 害 復 旧 費	170,195	1.1	341.5	38,545	0.2	224.9	
公 債 費	2,004,755	12.4	17.0	1,713,364	10.1	△ 7.5	
諸 支 出 金	69	0.0	38.0	50	0.0	△ 99.8	
歳 出 合 計	16,130,762	100.0	△ 5.1	16,998,254	100.0	0.8	

※構成比の合計は端数処理の関係で一致しない場合がある。

総務費は、前述の退職手当負担金の減などにより、前年度との比較で1億8,646万4千円(8.6%)の減となっている。

民生費は、臨時福祉給付金1億3,154万4千円の減、国民健康保険特別会計への繰出金で4,489万円の減などにより、前年度との比較で3億195万9千円(5.6%)の減となっている。

農林水産業費は、前年度との比較で、1億2,308万6千円(10.8%)の減となっている。漁業集落排水事業会計負担金で1,591万6千円の増などはあったものの、産地パワーアップ事業で8,920万円の減、経営体育成基盤整備事業で7,594万4千円の減など普通建設事業費の減が大きかったことによるものである。

商工費は、複合観光施設整備事業で本体工事が終了したことによる6億5,817万円の減などにより、前年度との比較で、5億6,657万2千円(41.7%)の減となっている。

土木費は、除雪費で5,727万1千円の減、下水道事業会計負担金で3,122万2千円の減、普通建設事業の滝川河川改修事業で3,435万2千円の減、道路舗装改良工事や公営住宅建設事業の減などにより、前年度との比較で、1億6,406万2千円(10.4%)の減となっている。

災害復旧費は、平成30年5月の大雨被害に係る災害復旧工事を実施したことにより、現年公共土木施設災害復旧事業で62,944千円の増、単独災害復旧事業で37,468千円の増、県単局所防災事業で12,237千円の増などにより、前年度との比較で131,650千円(341.5%)の増となっている。

市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

一般会計では第4次男鹿市行政改革大綱において、投資的経費に係る市債単年度発行額を、平成30年度は8億円以内に抑制しており、平成30年度決算では4億5,920万円の発行額となっている。

市債残高は、平成18年度をピークに減少し、平成23年度に160億3,425万3千円となった後、東日本大震災を契機に小中学校や庁舎の耐震補強工事を行ったこと等により一時的な増加はあったものの減少傾向にあり、平成30年度決算においては前年度と比較すると、4億7,984万1千円の減となり、残高は151億9,473万円となっている。

市債残高の利率別の構成比は、3%以下の利率分が99.73%、3%超～6%以下が0.26%、6%超が0.01%となっており、平成17年度の構成比(3%以下の利率分が83.3%、3%超～6%以下が14.5%、6%超が2.2%)と比べると、近年の低金利に加え、かつて高い利率で借り入れた市債の償還が終了していることに併せて、公的資金の補償金免除繰上償還制度を利用して、財政融資資金等を繰上償還、低利債に借り換えたことなどにより、利率3%以下の市債が大半を占めている。

(2) 基金の状況

財政調整基金は、歳出の財源不足を補うため、平成30年度においては3億860万円を取り崩し、平成29年度決算剰余金1億5,000万円と平成29年度中に3億1,433万4千円、合わせて4億6,433万4千円を積み立て、平成30年度末現在高は9億9,450万9千円となっている。

特定目的基金は、地域振興基金においては、複合観光施設整備事業の財源として3,170万円を取り崩したことなどにより、平成30年度末残高は10億2,306万4千円となっている。

教育施設整備基金においては、小学校・中学校トイレ改修事業の財源として238万2千円を取り崩し、30年度末現在高で331万3千円となっている。

高齢者福祉対策基金においては、敬老会事業費の財源として489万2千円を取り崩し、30年度末現在高は0円となり、平成31年4月1日に基金を廃止している。

過疎地域自立促進基金においては、30年度は5,200万6千円の積み立てを行い、30年度末現在高は1億1,700万6千円となっている。

定額運用基金については、利息分の積み立てを行っている。

なお、これら基金全体の現在高は、前年度と比較すると1億4,041万円の増となり、平成30年度末現在高は22億5,228万円となっている。

財政状況の分析（普通会計ベース）

一般会計の財政状況については、ここまで説明したとおりであるが、市全体の財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当である。

普通会計とは、すべての会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計を除いた会計を合算し、会計間の重複する部分を調整した、統計処理上の会計である。特別会計の設置は自治体の裁量によるため、一般会計で処理している事業の範囲は自治体により異なる。

このため、自治体相互の比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく統一的な会計区分を設けており、男鹿市では一般会計と診療所特別会計のうち、へき地診療所に関する事業を合算及び調整し、普通会計として統計処理を行っている。

1 実質的な収支の状況

歳入における繰入金や、歳出における積立金などを除く、実質的な収支の状況を見ると、平成30年度決算においては、歳入が歳出を上回っている。平成23年度決算以来7年ぶりの実質的な収支の黒字となったものである。

(単位：千円)

【決算統計値による】	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額①	17,180,981	17,166,803	17,877,364	17,050,512	17,285,688	16,171,195
歳出総額②	16,860,775	16,653,305	17,455,131	16,686,973	16,993,700	15,804,413
繰入金③	384,919	578,900	774,218	494,849	719,851	376,269
積立金④	1,115	125,766	295,121	134,061	341,232	366,676
繰上償還金⑤	0	0	0	76	0	231
実質歳入①－③＝⑥	16,796,062	16,587,903	17,103,146	16,555,663	16,565,837	15,794,926
実質歳出②－④－⑤＝⑦	16,859,660	16,527,539	17,160,010	16,552,836	16,652,468	15,437,506
翌年度への繰越財源⑧	175,332	194,098	74,295	89,785	23,206	28,095
実質的な収支額 ⑥－⑦－⑧	△ 238,930	△ 133,734	△ 131,159	△ 86,958	△ 109,837	329,325

2 経常収支の状況

経常収支比率は95.4%となり、前年度より2.4ポイント減少した。

前年度と比較すると、経常一般財源等（分母）で5,557万4千円（0.5%）の減少となったが、経常経費充当一般財源等（分子）も3億1,116万8千円（3.0%）減少し、分母の減少率よりも分子の減少率が大きかったため、比率は減少した。

経常一般財源等（分母）の減は、普通交付税が前年度より6,917万9千円の減となったことなどによるものである。

経常経費充当一般財源等（分子）の減は、退職手当調整負担金の減額による影響が大きく、前年度に比べ経常経費充当の退職手当負担金が1億6,410万1千円（25.1%）の減となった。

このほか、公営企業会計繰出金のうち経常経費充当分について、下水道事業会計で3,706万6千円の減、農業集落排水事業会計で1,081万4千円の減、男鹿みなと市民病院事業会計で1,028万6千円の減などが要因として挙げられる。

3 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、平成20年度から地方公共団体4つの財政指標からなる「健全化判断比率」と、公営企業会計毎に算出する「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定している。

その後、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しており、普通会計に係る健全化判断比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
H29算定比率		—	10.7	105.7
H30算定比率		—	10.2	90.5
増減		—	△ 0.5	△ 15.2
早期健全化基準	13.28	18.28	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

【用語】

◎実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の割合

◎連結実質赤字比率

標準財政規模に対する連結実質赤字額の割合。すべての会計を対象とし、地方公共団体の実質的な資金不足の状況を示す指標。各会計の赤字・黒字の要素を連結して把握し、当該団体の財政運営上の課題を把握しようとするものである。

◎実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合の過去3ヵ年の平均値。18%以上 25%未満の団体は公債費負担適正化計画の内容及び実施状況により、25%以上 35%未満の団体は、財政健全化計画の内容及び実施状況に応じて、地方債の発行に際して許可が必要となる。

さらに、35%以上の団体は財政再生計画の策定が義務付けられ、当該計画について総務大臣の同意を得ない限り、地方債の発行が制限される。

◎将来負担比率

一般会計等や公営企業会計、一部事務組合等の借入金などの負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、この比率が高い場合は、一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいことを表している。

◎早期健全化基準

財政の早期健全化を図るべき基準。地方公共団体は、健全化判断比率の4指標のうちいずれかが早期健全化基準以上である場合には、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないこととなる。

◎財政再生基準

財政の再生を図るべき基準。地方公共団体は再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする財政再生計画を定めなければならないこととなる。

2. 令和元年度歳入歳出予算の執行状況

(1) 一般会計の執行状況

(令和元年9月30日現在)

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			収入済額	収入率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 市 税	3,177,376		3,177,376	2,152,037	67.7
2 地 方 譲 与 税	166,770	9,190	175,960	54,661	31.1
3 利 子 割 交 付 金	5,200		5,200	861	16.6
4 配 当 割 交 付 金	6,200		6,200	974	15.7
5 株式等譲渡所得割交付金	5,200		5,200		
6 地 方 消 費 税 交 付 金	533,200		533,200	285,674	53.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	5,400		5,400	1,529	28.3
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付	16,709		16,709	14,346	85.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	5,532		5,532		
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	9,400		9,400		
11 地 方 特 例 交 付 金	8,970	19,294	28,264	13,374	47.3
12 地 方 交 付 税	6,329,731		6,329,731	4,361,271	68.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付	2,500		2,500	1,160	46.4
14 分 担 金 及 び 負 担 金	12,755		12,755	6,341	49.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	192,496	△ 20,656	171,840	86,944	50.6
16 国 庫 支 出 金	1,740,040	127,696	1,867,736	772,505	41.4
17 県 支 出 金	1,056,676	7,054	1,063,730	239,678	22.5
18 財 産 収 入	33,378		33,378	5,374	16.1
19 寄 附 金	72,001	145,000	217,001	124,651	57.4
20 繰 入 金	293,113	60,501	353,614	10,105	2.9
21 繰 越 金	50,000	36,672	86,672	196,782	227.0
22 諸 収 入	402,753	6,357	409,110	32,272	7.9
23 市 債	674,600	16,466	691,066		
歳 入 合 計	14,800,000	407,574	15,207,574	8,360,539	55.0

※補正予算額等、収入済額には、前年度からの繰越分を含む。

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			支出済額	支出率 (B) / (A)
	当初予算額	補正予算額等	9月末計 (A)	上半期 4/1~9/30 (B)	
1 議 会 費	174,719		174,719	92,111	52.7
2 総 務 費	1,484,858	45,538	1,530,396	725,651	47.4
3 民 生 費	5,398,713	83,384	5,482,097	1,944,675	35.5
4 衛 生 費	1,385,784	5,138	1,390,922	929,258	66.8
5 労 働 費	29,154	370	29,524	14,432	48.9
6 農 林 水 産 業 費	706,126	63,845	769,971	311,899	40.5
7 商 工 費	676,086	148,648	824,734	451,176	54.7
8 土 木 費	1,346,201	23,539	1,369,740	417,986	30.5
9 消 防 費	897,505	△ 447	897,058	426,144	47.5
10 教 育 費	1,055,379	7,723	1,063,102	473,238	44.5
11 災 害 復 旧 費	19,805	31,065	50,870	30,238	59.4
12 公 債 費	1,610,669		1,610,669	756,035	46.9
13 諸 支 出 金	1		1		
14 予 備 費	15,000	△ 1,229	13,771		
歳 出 合 計	14,800,000	407,574	15,207,574	6,572,843	43.2

※1 補正予算額等、支出済額には、前年度からの繰越分を含む。

※2 補正予算額等に予備費充用額を含む。

(2) 特別会計予算の執行状況 (令和元年9月30日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			収入済額	収入率 (B)/(A)	支出済額	支出率 (C)/(A)	収支差引額 (B) - (C)
	当初予算額	補正予算額	9月末計 (A)	上半期 (B)		上半期 (C)		
1 国民健康保険特別会計	4,068,011	5,440	4,073,451	1,716,959	42.1	1,545,830	37.9	171,129
2 診療所特別会計	23,048		23,048	8,233	35.7	7,307	31.7	926
3 介護保険特別会計 (保険事業勘定)	5,169,834		5,169,834	2,228,630	43.1	2,074,428	40.1	154,202
4 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	5,456		5,456	2,252	41.3			2,252
5 後期高齢者医療特別会計	359,887		359,887	111,553	31.0	109,867	30.5	1,686
合 計	9,626,236	5,440	9,631,676	4,067,627	42.2	3,737,432	38.8	330,195

(3) 企業会計の執行状況(令和元年9月30日現在)

(単位:千円、%)

会計名	区分	収入予算額	収入済額	収入率	支出予算額	支出済額	執行率
男鹿みなと市民病院	収益的収支	2,454,258	1,361,330	55.5	2,603,978	1,082,094	41.6
	資本的収支	317,807	186,607	58.7	427,802	159,592	37.3
上水道	収益的収支	635,457	301,491	47.4	649,574	158,799	24.4
	資本的収支	83,844	5,942	7.1	376,895	114,965	30.5
ガス	収益的収支	584,470	262,403	44.9	587,566	186,032	31.7
	資本的収支	70,000	0	0.0	181,369	54,931	30.3
下水道	収益的収支	819,914	360,319	43.9	800,872	121,098	15.1
	資本的収支	707,757	38,176	5.4	1,100,054	422,757	38.4
農業集落排水	収益的収支	101,631	35,848	35.3	77,940	12,503	16.0
	資本的収支	0	0	0.0	41,687	20,414	49.0
漁業集落排水	収益的収支	89,168	28,522	32.0	88,540	14,144	16.0
	資本的収支	34	34	100.0	28,258	13,713	48.5

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の措置

男鹿みなと市民病院事業会計 一時借入金で措置する。

上水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填する。

ガス事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金で補填する。

下水道事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填し、不足分を一時借入金で措置する。

農業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額で補填する。

漁業集落排水事業会計 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分・当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填する。

3. 住民負担の状況 (令和元年9月30日現在)

区分	予算現額 (千円) (A)	調定済額 (千円) (B)	収入済額 (千円) (C)	収入率 (%)		一人当たり負担額 (円) (C)/人口
				(C) / (A)	(C) / (B)	
市民税	919,762	955,094	422,776	46.0	44.3	15,632
個人分	793,049	840,112	312,640	39.4	37.2	11,560
法人分	126,713	114,982	110,136	86.9	95.8	4,072
固定資産税	1,926,005	2,084,089	1,521,270	79.0	73.0	56,250
固定資産税	1,145,293	1,303,376	740,557	64.7	56.8	27,383
国有資産等 所在市交付金	780,712	780,713	780,713	100.0	100.0	28,867
軽自動車税	89,374	92,889	84,688	94.8	91.2	3,131
市たばこ税	200,258	99,349	99,318	49.6	100.0	3,672
鉱産税	10,594	6,420	6,420	60.6	100.0	237
入湯税	31,383	19,232	17,565	56.0	91.3	649
合計	3,177,376	3,257,073	2,152,037	67.7	66.1	79,572

※9月末住民基本台帳人口 27,045 人で一人当たり負担額を算出した。

なお、個人が負担する性質の市民税（個人分）、固定資産税（国有資産等所在市交付金除く）、軽自動車税、市たばこ税、入湯税のみで算出した場合の負担額の合計は、46,395円である。

4. 市債及び一時借入金の状況 (令和元年9月30日現在)

(1) 市債の現在高

(単位：千円)

区 分	平成17年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込		令和元年度末 現在高見込額
					当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
一般会計	17,117,485	16,081,745	15,674,571	15,194,730	691,066	1,518,737	14,367,059
介護保険事業特別会計(保険事業)	—	9,000	—	—	—	—	—
男鹿みなと市民病院事業会計	4,401,438	2,727,223	2,513,368	2,283,937	131,200	291,962	2,123,175
上水道事業特別会計	3,745,327	2,572,632	2,404,468	2,260,078	31,400	165,672	2,125,806
ガス事業会計	273,015	182,760	207,310	232,875	40,000	9,906	262,969
下水道事業特別会計	11,050,602	10,148,215	9,884,369	9,604,492	481,300	738,076	9,347,716
農業集落排水事業会計	697,164	402,395	367,329	331,288	0	41,087	290,201
漁業集落排水事業会計	456,053	570,885	545,221	518,187	0	27,558	490,629
合 計	※ 37,993,056	32,694,855	31,596,636	30,425,587	1,374,966	2,792,998	29,007,555

※デイサービス事業特別会計分を含む。

市債は公共施設や土木施設等の建設及び災害復旧事業等、多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものの財源に充てるための借入金で、会計年度を越えて償還していく長期借入金です。

平成30年度末の現在高は、304億2,558万7千円となっています。令和元年度末における現在高見込額は290億755万5千円となり、平成30年度末に比べ4.66%程、減少する見込みです。

(2) 一時借入金の現在高

※会計間の資金融通は除く。

・全会計

なし